

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01491

研究課題名（和文）地域の起業・イノベーションエコシステムの政策支援の研究：マイクロ計量分析による評価

研究課題名（英文）An inquiry into support policies for local entrepreneurship and innovation ecosystems: micro-econometric evaluation

研究代表者

岡室 博之（OKAMURO, Hiroyuki）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40251730

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：自治体の創業支援と研究開発支援について自治体と地域企業・創業者にアンケート調査と訪問調査を行い、回答データを用いて政策効果を分析し、自治体のハード支援（補助金）とソフト支援（セミナーや助言など）の効果を比較した。研究開発支援については国や県の支援との補完性や地域の民間組織との連携の効果も明らかになった。

他方、「科学技術研究調査」の個票データの分析により、特に2000年代の文部科学省の知的クラスター事業の科学技術成果への影響を検証し、クラスター政策の参加大学が特許出願を増やし、参加企業が学術論文を増やすというイノベーション行動面の変化を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はこれまで実証分析が乏しい地方自治体の創業支援と研究開発支援に注目し、地域エコシステムの視点から、自治体（市区）の政策の効果を定量的に検証する。また、国の科学技術政策の効果を地域の大学・企業のデータに基づいて検証する。その点で、本研究は近年重視されているEBPM（実証的証拠に基づく政策形成）に学術面と政策面の双方から、特に地域政策の点で貢献するものである。特に地域の創業に対する市区の支援（主に補助金とセミナー）の効果、地域企業のイノベーションのイノベーションに対する市区の（特にソフトな）支援の効果や地域の民間支援組織の役割を検証したことには重要な意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：We empirically investigated the effects of local (municipal) startup and R&D support on startup activity and innovation performance of local firms using original survey and interview data on municipalities and local firms. We found that both startup subsidies and seminars significantly increased local startup ratio and that city level R&D support (especially soft support including networking and consultation) positively affected local firms' innovation and business performance.

Moreover, using statistical micro data from the "Survey of Research and Development", we found that MEXT's knowledge cluster programs in the 2000s significantly increased the participants' science and technology output by promoting university-industry research collaboration, and induced behavioral changes in innovation output by increasing universities' patenting and firms' scientific publications.

研究分野：産業経済学

キーワード：エコシステム 創業支援 研究開発支援 イノベーション 地方自治体 政策評価 計量分析 クラスター

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

アントレプレナーシップ(企業家活動)とイノベーションは経済成長のエンジンであり、地域活性化の要件である。「市場の失敗」と「政府の失敗」の両方が伴うこのような政策分野において、どのような政策をどのように実施するのが社会全体の視点から望ましいのかは、経済学における古くて新しい重要課題である。近年、地域の起業(創業)・イノベーションエコシステムへの研究関心が世界的に高まる中で、政策支援のあり方が注目されている。また、地域の異質性を考慮した”place-based policy”の議論も活発になっている。政策措置の組み合わせ(policy mix)とその調整(policy governance)も重要な研究課題として認識されている。スタートアップや研究開発、イノベーションへの公的支援については、欧米諸国を中心に多くの研究蓄積があるが、そのほとんどは個別の政策措置を研究対象にしており、対象企業への平均的な処置効果を検証している。それらは、補助金・税控除・専門的助言等さまざまな政策措置の補完性と代替性、国と地方自治体の政策の関係、地域ごとの政策の多様性、対象企業の特異性・類型の違いを十分に考慮していない。研究代表者はそれまでの研究で、特に研究開発支援について国、都道府県、市区の政策の組み合わせ(multilevel policy mix)の効果を分析しているが、その対象は補助金に限定され、資金面以外のソフトな支援の役割を考慮していない。また、対象が研究開発・イノベーション支援に限られていた。

2. 研究の目的

そこで、本研究は研究対象を拡げ、地域(地方自治体)の起業・イノベーションエコシステムに注目し、自治体の政策担当者と地域の中小企業を対象とする独自のアンケート調査データや政府統計調査の個票データを用いて、創業とイノベーションに関わる多様な支援政策の効果を定量的に検証し、適切な制度・政策の設計に貢献することを目指す。具体的には、以下の4つのリサーチ・クエスチョンへの答えを、後述する研究方法によって実証的に見出す。

- 1) 地域の起業・イノベーションエコシステムにおいて、国の政策と自治体の政策はどのように関連しているか、その間に補完性や代替性は見られるか。
- 2) 補助金・税控除・専門的助言等、関連するさまざまな支援措置の間に補完性や代替性はあるか。つまり、複数の措置を同時に利用することで政策効果は高まるのか。
- 3) 利用企業のタイプは支援措置によって異なるのか。企業はこれらの政策支援をどのように使い分けているのか。政策支援の効果は企業属性によってどのように異なるか。
- 4) 地域・自治体ごとの政策支援の内容や制度の違いは、政策効果にどのように影響するか。

つまり、本研究の目的は、企業レベルのミクロデータを用いて、地域の起業・イノベーションエコシステムの視点から、国と自治体の支援政策の効果とそのメカニズムを、政策の補完性・代替性と地域・政策内容・対象企業の多様性を考慮して、総合的に明らかにすることにある。それにより、従来の研究のギャップを埋め、起業・イノベーション支援を含むさまざまな地域レベルの支援政策の評価を大きく進展させる可能性を持つ。

3. 研究の方法

本研究は、公的統計調査のマイクロデータや、地方自治体の政策担当部署と地域企業に対する独自のアンケート調査データに基づき、ミクロ経済学の知見と分析方法を用いて、地方自治体の地域企業支援の効果とその発現のメカニズムを定量的に分析する。地域の中小企業へのさまざまな支援プログラムの相互関係、国による支援政策との関連性、地域・自治体ごとの政策支援の多様性、対象企業の異質性を考慮して分析する。

さらに本研究では、歴史的なデータを用いた分析も行う。1950年代の大阪府商工名鑑、帝国興信所（現・帝国データバンク）の「帝国銀行会社要録」、大阪府の近代化促進特別融資の対象企業名簿等の歴史的な企業データを収集・接合して、中小企業庁の発足後間もない時期の、国の補助金や制度融資が本格的に開始される前の自治体独自の近代化融資政策の効果を検証し、現代の政策と比較する。

本研究は、次の4つの調査・分析作業で構成される。企業・大学単位または地域単位のパネルデータを構築し、因果識別の分析手法を用いて関連する創業・イノベーション支援政策の因果効果を検証する。これらの調査・分析作業は、専門業者への外注も利用しつつ、研究代表者と研究分担者が連携・協力して進める。

1) 文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）「全国イノベーション調査」と総務省「科学技術研究調査」のマイクロデータを入手・整理し、地域データや特許・学術論文データ等と接合して、政策評価分析を行う。

2) 自治体アンケート調査の回答データに基づいて、国と地方自治体による地域の創業・イノベーション支援政策のデータベースを作成し、地域データ等と接合して政策評価分析を行う。

3) 創業支援とイノベーション支援に関する地域企業へのアンケート調査を実施し、回答データを地域データ・企業財務データ・特許データ等と接合して政策評価分析を行う。

4) 1950年代初期の大阪府における中小企業近代化特別融資制度に関わる企業データを収集し、地域の企業データと接合して、企業成果への融資制度の効果を定量的に検証する。

1) については初年度（2020年度）に統計個票データの目的外利用申請を行い、データを入手した。またNISTEPを通じて調査回答データを共同利用することができた。「全国イノベーション調査」の回答データは、因果識別の分析手法に適合しないところがあり、最終的には分析に使用しなかった。「科学技術研究調査」のマイクロデータ（研究費・研究者）を2001年度から2009年度までパネル化し、企業・大学単位で文部科学省の知的クラスター事業の政策情報、特許出願・引用データ、学術論文刊行データと接合し、パネル固定効果分析の手法で知的クラスター事業の科学技術成果への効果分析を行った。また、研究者の流動性の要因と効果の分析を行った。分析対象企業は10年間で延べ約10万社、大学・公的研究機関は延べ約2万機関に及ぶ。

2) については2020年度末以降に自治体アンケート調査、3) については2021年度末以降に地域企業アンケート調査を用いて政策実施・利用情報を収集し、独自のデータベースを作成した。自治体アンケート調査は全国813市区（東京都23区を含む）の創業支援・研究開発支援に関連する部署を対象に実施し、66%にあたる534市区から回答を得た。そのうち、創業支援・研究開発支援に関する詳細な質問に回答したのはそれぞれ446市区・199市区である。これらの回答データをさまざまな地域データ（事業所の開業数・開業率等、特許出願総数を含む）と接合して分

析した。企業アンケート調査は、創業支援の取り組みが活発で製造業事業所の集積が見られる 19 市区で 2020 年 1 月以降に新規開設された法人企業 8,440 社と補助金を含む多様な研究開発支援を行う 21 市区の製造業・ソフトウェア業 8,424 社を対象に実施され（対象企業は帝国データバンクの企業データから抽出）、それぞれ 404 社（回答率約 5%）と 516 社（回答率約 6%）の回答を得た。これらの回答データを企業コードによって地域データ、企業財務データ（Orbis）、特許データ等と接合し、分析した。

4）については 1951 年から 1953 年まで行われた大阪府の中小企業設備近代化投資のための特別融資制度に着目する。国立国会図書館、大阪府立図書館、帝国データバンク史料館等の所蔵資料（「工場通覧」1949 年版・1952 年版、「大阪府商工名鑑」1951 年版、「帝国銀行会社要録」1951 年版・1957 年版）から分析に必要なデータを収集・接合し、1951 年と 1957 年のパネルデータによる「差の差の分析」(DID)を用いて融資先企業の売上高・生産性（1 人あたり売上高）への影響を分析した。

4．研究成果

上記の研究課題についての主な研究成果を、それぞれ以下の通りまとめる。

1）統計個票データの分析

総務省「科学技術研究調査」の個票データを用いた分析については、2023 年 6 月に暫定的な研究成果を文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）の DP として発表し、その後、国内外のいくつかの学会やセミナーで発表後、海外の一流の査読付きジャーナルに投稿して審査・改訂中である。この分析によって、知的クラスター事業への参加（採択）後に参加大学・企業の研究費（内部使用研究費・外部支出研究費）が参加しない大学・企業と比べて有意に増加すること、そのような研究費の増加を考慮しても、参加後に参加大学の特許出願件数、参加企業の論文刊行数が参加していない大学・企業と比べて有意に増加すること、これらの科学技術成果は、特に自治体が研究助成金を国と分担し、参加企業への研究費の直接支給が可能になった第 2 期（2007 年度以降）に顕著であること、が明らかにされた。これらの研究成果は、地域の産学官連携支援の公的支援の意義と地方自治体の役割の重要性を示唆している。

2）自治体アンケート調査データの分析

自治体の創業支援については、調査に回答した 446 市区の 7 期間（2001 年～2021 年）のパネルデータ（観測数 3,122）を用いた固定効果分析の結果、市区の新規開業事業所数（個人と法人）について、いずれも補助金と創業セミナーが正の有意な効果を持つこと、支援措置の数が多いほど（支援の多様性が高まるほど）特に法人の開業数が増えることが明らかにされた。これらの研究成果は 2023 年度までにいくつかの国内外の学会で報告し、現在、海外の査読付きジャーナルへの投稿を準備している。

自治体の研究開発支援については、最終的に 146 市区の 18 年間（2000 年～2017 年）のパネルデータを作成し（観測数最大 2,628 件）、パネル固定効果分析とシステム GMM の手法を用いて住民 1 人あたり特許出願数と製造業出荷額を各種の創業支援措置とコントロール変数（事業所密度と事業所平均規模）に回帰した。分析結果は、補助金や資金斡旋などハード支援が特許出願に、マッチングや知財管理などソフト支援が出荷額に有意に影響することを示唆している。また、

自治体のハード支援とソフト支援には効果の補完性が検証された。この研究成果は 2024 年度に海外の専門学会で報告され、査読付きジャーナルに投稿される予定である。

3) 企業アンケート調査の分析

自治体の創業支援についてはパネルデータの構築が困難であるため、企業レベルのクロスセクションデータで回帰分析を行ったが、回答企業数が少ないこともあり、新規開業企業の経営成果（従業員規模・成長等）に対して有意な結果は得られなかった。ひとつの重要な発見事実は、回答した創業者の大半が国・県や市区からの創業支援を利用しておらず、商工会や地域金融機関、同業者団体等の支援サービスや相談機会を利用していなかったことである。

自治体の研究開発支援については、回答企業のうち企業財務データ（Orbis）と接合可能な約 300 社について、ヘックマンの 2 段階推定により支援利用の内生性を制御し、研究開発支援の利用の効果（売上高、新製品・新製法の数など）を検証した。分析結果は、売上高と新製品数に対して市区の支援、特にソフト支援の効果が顕著に見られること、特に新製品数について国・県と市区の重層的支援の補完効果、市区のハード支援とソフト支援の補完効果が見られること、

売上高と新製品数に対して市区と地域の支援機関の支援の補完効果が見られることを示唆している。これらの分析結果は 2024 年度に国内外の学会で報告し、海外の査読付きジャーナルに投稿する予定である。

4) 歴史的データの分析

大阪府企業の 1951 年と 1957 年の 2 期間のパネルデータを構築し（サンプルサイズは約 1200、そのうち特別融資を受けた処置群企業は 45 社）、パネル固定効果 DID 分析を行った結果、特別融資を受けた企業の売上高はそれ以外の企業と比べて融資後に平均で約 42% 上昇したが、労働生産性（従業員 1 人あたり売上高）には変化がないことが分かった。労働生産性に変化がないのは、融資を得た企業で従業員数も有意に増加したからである。産業別に見ると政策効果は特に金属産業で顕著であり、金属産業では融資先企業の売上高も労働生産性も融資前やその他の企業と比較してほぼ 2 倍に増加している。この論文は 2020 年度中に一橋大学経済学研究科 TDB-CAREE の DP として発表後、いくつかの学会・研究会報告を経て海外の査読付きジャーナルに投稿された。現在、他の年次のデータを加えてパネルデータを拡充し、新たに同時期の京都市の企業データを収集して比較分析を進めている。

研究代表者・研究分担者は 4 年間の研究期間中に上記の研究課題について査読付きジャーナル論文を 37 本（うち英文 31 本・国際共著 7 本）（研究協力者の業績を含む）、その他論文を 17 本（国際共著 1 本；DP を含む）、著書を 6 冊刊行し、学会報告を 28 回（うち国際学会 11 回、招待講演等 2 回）行った。また、英国（エディンバラ大学、バーミンガム大学、アストン大学等）やドイツ（トリーア大学）の大学との国際共同研究も開始した。全体として、当初の予定通りの多大な研究成果が得られたと考える。また、主な研究成果を、シンポジウム、ウェビナー、新聞・雑誌寄稿を通じて一般向けにも積極的に発信した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計56件（うち査読付論文 38件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 31件）

1. 著者名 Okamuro Hiroyuki, Ikeuchi Kenta, Kitagawa Fumi	4. 巻 223
2. 論文標題 The impact of cluster policy on academic knowledge creation and regional innovation: Geography of university-industry collaboration in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NISTEP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 岡室 博之、西村 淳一	4. 巻 42
2. 論文標題 地方自治体の創業支援と地域中小企業の対応：自治体・企業アンケート調査の結果を踏まえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本中小企業学会論集	6. 最初と最後の頁 125-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ikeda Yuya, Kato Masatoshi, Kleinknecht Alfred	4. 巻 70
2. 論文標題 Flexible labor, innovation regimes and the erosion of the Japanese model: Evidence from the Basic Survey on Wage Structure	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Structural Change and Economic Dynamics	6. 最初と最後の頁 333 ~ 339
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.strueco.2024.04.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 池内 健太、林 侑輝、山田 仁一郎、清水 勇吉、坂井 貴行	4. 巻 56
2. 論文標題 TLOの組織構造が大学の技術移転パフォーマンスに与える影響：	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 20 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.20230712-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Motohashi Kazuyuki、Koshiba Hitoshi、Ikeuchi Kenta	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring science and innovation linkage using text mining of research papers and patent information	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11192-024-04949-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji、Ikeuchi Kenta、Nakamura Hiroki	4. 巻 70
2. 論文標題 Does risk aversion affect individuals' interests and actions in angel investing? Empirical evidence from Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101253 ~ 101253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2024.101253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Coad Alex、Kato Masatoshi、Srhoj Stjepan	4. 巻 33
2. 論文標題 Empirical issues concerning studies of firm entry	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Industrial and Corporate Change	6. 最初と最後の頁 277 ~ 296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/icc/dtad031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji、Kato Masatoshi、Takahashi Hidenori	4. 巻 -
2. 論文標題 Who is willing to be rich and king? Founder-CEOs' IPO and M&A intentions	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Small Business Management	6. 最初と最後の頁 1 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00472778.2024.2325467	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Muscio Alessandro, Kitagawa Fumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Heterogeneity in PhD entrepreneurship: strategic alignment of institutional, organisational, and individual factors	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-024-00916-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 岡室 博之、西郷 誠	4. 巻 22-7
2. 論文標題 東京都多摩地域の創業エコシステム：立川市と国立市の比較調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信金中金月報	6. 最初と最後の頁 4-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakajima Kentaro, Takano Keisuke	4. 巻 103
2. 論文標題 Estimating the effect of land use regulation on land price: At the kink point of building height limits in Fukuoka	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Regional Science and Urban Economics	6. 最初と最後の頁 103955 ~ 103955
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.regsciurbeco.2023.103955	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡室 博之	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 地域の創業エコシステムと創業支援：自治体データに基づく展望と考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 286 ~ 298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_286	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 亀鷹 皓平、西村 淳一、岡室 博之	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 地域の創業エコシステム：倉敷市における創業支援の特徴と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 299 ~ 308
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_299	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 義之、西村 淳一、岡室 博之、千葉 文信	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 地域のイノベーション・エコシステム：一関市における研究開発支援の特徴と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 332 ~ 339
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_332	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村 淳一	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 特集に寄せて「地域のイノベーション・エコシステム：国と地方による創業支援と研究開発支援の視点から」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 281 ~ 285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_281	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村 淳一	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 地域のイノベーション・エコシステムと研究開発支援：自治体・企業のアンケート調査に基づく展望と考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 315 ~ 331
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_315	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田 雄哉、伊地知 寛博	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 研究開発租税優遇措置の効果に関する分析：国際協調に基づくOECD microBeRDプロジェクトへの貢献と結果から得られる示唆	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 340 ~ 353
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_340	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原 泰史	4. 巻 38(3)
2. 論文標題 オープンデータを活用した中小企業の活動動態の把握	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 354 ~ 366
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.38.3_354	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡室 博之、岡崎 哲二、高野 佳祐	4. 巻 J-2023-02
2. 論文標題 地域の産業構造と企業の経営成果への朝鮮特需の影響：占領軍発注書データと「帝国銀行会社要録」を用いたマイクロ計量分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 TDB-CAREE Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okamuro Hiroyuki, Hara Yasushi, Iwaki Yunosuke	4. 巻 12
2. 論文標題 Impact of Consumer Awareness and Behavior on Business Exits in the Hospitality, Tourism, Entertainment, and Culture Industries under the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Administrative Sciences	6. 最初と最後の頁 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/admsci12040169	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 21
2. 論文標題 企業家研究における経済学の視点と方法—その可能性と制約—	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Masatoshi, Onishi Koichiro, Honjo Yuji	4. 巻 59
2. 論文標題 Does patenting always help new firm survival? Understanding heterogeneity among exit routes	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 449 ~ 475
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-021-00481-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ito Keiko, Ikeuchi Kenta, Criscuolo Chiara, Timmis Jonathan, Bergeaud Antonin	4. 巻 52
2. 論文標題 Global value chains and domestic innovation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Research Policy	6. 最初と最後の頁 104699 ~ 104699
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.respol.2022.104699	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ikeuchi Kenta, Motohashi Kazuyuki	4. 巻 70
2. 論文標題 Linkage of patent and design right data: Analysis of industrial design activities in companies at the creator level	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 World Patent Information	6. 最初と最後の頁 102114 ~ 102114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.wpi.2022.102114	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田雄哉、羽田尚子	4. 巻 22
2. 論文標題 スタートアップにおけるAI利用とイノベーション：全国イノベーション調査に基づく実証研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Candi Marina, Kitagawa Fumi	4. 巻 118
2. 論文標題 Performance implications of business model centrality over technology-based firms' life courses	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Technovation	6. 最初と最後の頁 102626 ~ 102626
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.technovation.2022.102626	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Prokop Daniel, Kitagawa Fumi	4. 巻 47
2. 論文標題 Shareholder networks of university spinoff companies: firm development and regional characteristics	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Studies in Higher Education	6. 最初と最後の頁 2101 ~ 2116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03075079.2022.2122662	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Marzocchi Chiara, Kitagawa Fumi, Rossi Federica, Uyarra Elvira	4. 巻 -
2. 論文標題 Reconceptualising knowledge exchange and higher education institutions: broadening our understanding of motivations, channels, and stakeholders	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Studies in Higher Education	6. 最初と最後の頁 1 ~ 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03075079.2023.2184791	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo Toshihiro, Okazaki Tetsuji, Tomiura Eiichi	4. 巻 55
2. 論文標題 Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm level data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1990 ~ 2035
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okazaki Tetsuji	4. 巻 -
2. 論文標題 Designing wartime economic controls: Productivity and firm dynamics in the Japanese cotton spinning industry, 1937-9	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Economic History Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.13237	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takano Keisuke, Okamuro Hiroyuki	4. 巻 48
2. 論文標題 Local R&D support as a driver of network diversification: A cross-regional comparison in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Science and Public Policy	6. 最初と最後の頁 776 ~ 787
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/scipol/scab011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okamuro Hiroyuki, Nishimura Junichi	4. 巻 48
2. 論文標題 Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from Japanese local SMEs	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Science and Public Policy	6. 最初と最後の頁 829 ~ 840
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/scipol/scaa075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nishimura Junichi, Nagaoka Sadao, Yoneyama-Hirozane Mariko	4. 巻 64
2. 論文標題 The impact of science-intensive drugs on longevity and cure rate: Evidence from new prescription drugs launched in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101203 ~ 101203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101203	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishimura Junichi, Nagaoka Sadao, Akaike Shinichi, Hosono Mitsuaki	4. 巻 49
2. 論文標題 Making university and industry research collaboration: Evidence from co-inventions in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Science and Public Policy	6. 最初と最後の頁 268 ~ 288
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/scipol/scab079	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 40
2. 論文標題 支援政策の支援：『創業支援事業計画』認定制度の効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本中小企業学会論集	6. 最初と最後の頁 153~166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之 猿樂知史	4. 巻 18
2. 論文標題 災害は開業を増加させるのか？東日本大震災の事例による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji, Kato Masatoshi	4. 巻 40
2. 論文標題 Are founder-CEOs resilient to crises? The impact of founder-CEO succession on new firm survival	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Small Business Journal: Researching Entrepreneurship	6. 最初と最後の頁 205 ~ 235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02662426211050794	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Block Joern, Fisch Christian, Ikeuchi Kenta, Kato Masatoshi	4. 巻 56
2. 論文標題 Trademarks as an indicator of regional innovation: evidence from Japanese prefectures	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Studies	6. 最初と最後の頁 190 ~ 209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00343404.2021.1887843	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Niwa Makoto, Hara Yasushi, Matsuo Yusuke, Narita Hodaka, Lim Yeongjoo, Sengoku Shintaro, Kodama Kota	4. 巻 11
2. 論文標題 Superiority of Mild Interventions against COVID-19 on Public Health and Economic Measures	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Personalized Medicine	6. 最初と最後の頁 719 ~ 719
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/jpm11080719	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ikeuchi Kenta, Kim YoungGak, Kwon Hyeog Ug, Fukao Kyoji	4. 巻 40
2. 論文標題 Productivity dynamics in Japan and the negative exit effect	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Contemporary Economic Policy	6. 最初と最後の頁 204 ~ 217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/coep.12546	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ito Keiko, Ikeuchi Kenta, Daiko Taro	4. 巻 59
2. 論文標題 Global knowledge flow and Japanese multinational firms' offshore R&D allocation and innovation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101090
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101090	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Honjo Yuji, Ikeuchi Kenta, Nakamura Hiroki	4. 巻 17
2. 論文標題 The Mediating Effect of Financial Motives in the Association between Entrepreneurial Experience and Subjective Well-Being: Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Research in Quality of Life	6. 最初と最後の頁 1043 ~ 1067
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11482-021-09947-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kitagawa Fumi, Vidmar Matjaz	4. 巻 -
2. 論文標題 Strategic intelligence for the future of places: enabling inclusive economic growth through the Opportunity Areas Analysis Tool	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Regional Studies	6. 最初と最後の頁 1 ~ 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00343404.2022.2045267	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kitagawa Fumi, Marzocchi Chiara, Sanchez-Barrioluengo Mabel, Uyarra Elvira	4. 巻 -
2. 論文標題 Anchoring talent to regions: the role of universities in graduate retention through employment and entrepreneurship	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Studies	6. 最初と最後の頁 1 ~ 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00343404.2021.1904136	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 71
2. 論文標題 中小企業の研究開発と創業の政策支援：定量的評価と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 5-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 19
2. 論文標題 創業支援政策の地域分権化とその効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 -
2. 論文標題 第12章「中小企業政策研究の発展を目指して」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』200号記念企画委員会編「深化する中小企業研究」	6. 最初と最後の頁 205-221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之 西村淳一	4. 巻 -
2. 論文標題 地方自治体による研究開発支援・創業支援：アンケート調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小企業研究センター年報	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Okamuro Hiroyuki, Hara Yasushi, Iwaki Yunosuke	4. 巻 E-2021-05
2. 論文標題 Impact of consumer awareness and behavior on business exit in hospitality, tourism, entertainment and culture industries under the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 TDB-CAREE Discussion Paper Series, 一橋大学経済学研究科	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okamuro Hiroyuki, Sakuma Yohei	4. 巻 E-2021-04
2. 論文標題 The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 TDB-CAREE Discussion Paper Series, 一橋大学経済学研究科	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hara, Yasushi, Huang, W., Fukuda, K., Ikuine, F.	4. 巻 E-2021-03
2. 論文標題 The Development Process, Scale and Scope of Console Game Industry in Japan: Through Analysis of a Multiple Connected Dataset	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 TDB-CAREE Discussion Paper Series, 一橋大学経済学研究科	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之	4. 巻 40
2. 論文標題 支援政策の支援: 「創業支援事業計画」認定制度の効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本中小企業学会論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡室博之・猿樂知史	4. 巻 18
2. 論文標題 災害は開業を増加させるのか？東日本大震災の事例による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Coad, A. and Kato, M.	4. 巻 -
2. 論文標題 Growth paths and routes to exit: 'shadow of death' effects for new firms in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-020-00341-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Niwa, M., Hara, Y., Sengoku, S. and Kodama, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 Effectiveness of Social Measures against Covid-19 outbreaks in selected Japanese regions analyzed by system dynamic modeling	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph17176238	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yamaguchi, S., Nitta R., Hara, Y. and Shimizu H.	4. 巻 51
2. 論文標題 Who explores further? Evidence on R&D outsourcing from the survey of research and development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 R&D Management	6. 最初と最後の頁 114-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 Imayoshi Asuka, Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 Impact of network externalities on mobile game revenue ranking
3. 学会等名 50th EARIE (European Association for the Research in Industrial Economics) Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡室 博之
2. 発表標題 The effects of place-based startup support on local entrepreneurship: Evidence from municipality survey in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2023年度秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 The effects of place-based startup support on local entrepreneurship: Evidence from municipality survey in Japan
3. 学会等名 RENT 2023 Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 The effects of place-based startup support on local entrepreneurship: Evidence from municipality survey in Japan
3. 学会等名 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (APIOC) 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ikeuchi Kenta, Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 Promoting universities' patenting and firms' publication: An empirical evaluation of MEXT cluster programs in Japan
3. 学会等名 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (APIOC) 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 富間 俊介、岡室 博之
2. 発表標題 地域の小売店舗の犯罪誘発・抑止効果ーコンビニと食料品店の比較ー
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2023年度年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大野 倫太郎、岡室 博之
2. 発表標題 ふるさと納税制度改正の小牛市場価格への影響
3. 学会等名 日本地域政策学会第22回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡室博之・西村淳一
2. 発表標題 地方自治体の創業支援と地域中小企業の対応：自治体・企業アンケート調査の結果を踏まえて
3. 学会等名 日本中小企業学会第42回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroyuki Okamuro
2. 発表標題 Did cluster policy promote science and technology?
3. 学会等名 APIC (Asia Pacific Innovation Conference) 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroyuki Okamuro
2. 発表標題 Supporting the supporters: An empirical evaluation of a multilevel policy collaboration for startup promotion
3. 学会等名 RENT (Research in Entrepreneurship) 2022 Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡室博之
2. 発表標題 企業家研究における経済学の視点と方法－その可能性と制約－
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2022年度年次大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高野佳祐
2. 発表標題 Path-dependence in the location of business agglomeration: The impact of the postwar land requisition in Yokohama
3. 学会等名 61th ERSA Congress (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高野佳祐
2. 発表標題 Path-dependence in the location of business agglomeration: Case of postwar land requisition
3. 学会等名 第36回応用地域学会研究発表大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡室博之
2. 発表標題 創業支援の地域分権化とその効果
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2021年度年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan
3. 学会等名 CAED 2021 Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okamuro Hiroyuki
2. 発表標題 Supporting the supporters: Empirical evaluation of a multilevel policy collaboration for start-up promotion
3. 学会等名 Entrepreneurial Ecosystems Workshop Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takebe, R., Hara, Y.
2. 発表標題 The Japanese companies' Responses to the Covid-19 on AAOS Japan Emergency Organization Survey 2020
3. 学会等名 AOM2021 Annual Meeting Professional Development Workshop (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡室博之、原泰史、岩城裕之介
2. 発表標題 コロナ禍の下での飲食・娯楽業の廃業要因：消費者心理の影響
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2021年度年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 丹羽誠、原泰史、松尾勇佑、成田穂高、林永周、仙石慎太郎、児玉耕太
2. 発表標題 新型コロナウイルスに対する社会的対策が経済に及ぼす影響～システム・ダイナミクスによる分析
3. 学会等名 医療経済学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Marzocchi, Ch., Sanchez-Barrioluengo, M. and Kitagawa, F.
2. 発表標題 Graduates start-ups as knowledge spillover: contextual influences from the university and regional ecosystems
3. 学会等名 DRUID 21 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡室博之・猿楽知史
2. 発表標題 災害は開業を増加させるのか？東日本大震災の事例による実証分析
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2020年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡室博之・佐久間洋平
2. 発表標題 研究開発税制改正が企業の研究開発支出に与える効果
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2020年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡室博之
2. 発表標題 支援政策の支援：「創業支援事業計画」認定制度の効果
3. 学会等名 日本中小企業学会第40回記念全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤雅俊・本庄裕司
2. 発表標題 CEO succession and new firm performance: Does CEO origin matter?
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2020年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原泰史・福田一史・井上明人・生稲史彦・清水洋
2. 発表標題 ゲーム産業の規模と範囲を測定する- 立命館RCGSコレクションと企業情報データベースを用いた予備的分析 -
3. 学会等名 日本デジタルゲーム学会第11回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高野佳祐・岡室博之
2. 発表標題 Place-basedな中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2020年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高野佳祐・岡室博之
2. 発表標題 Place-basedな中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例
3. 学会等名 日本中小企業学会第40回記念全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高野佳祐・岡室博之
2. 発表標題 Place-basedな中小企業金融政策と地域産業復興：終戦期大阪の制度融資の事例
3. 学会等名 応用地域学会第34回研究発表大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Fumi Kitagawa, Robert Huggins, Piers Thompson, Christina Theodoraki, Daniel Prokop (eds.)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 560
3. 書名 Entrepreneurial Ecosystems in Cities and Regions: Chapter 13 Policy impacts on innovation and entrepreneurial ecosystems (Okamuro Hiroyuki, Kitagawa Fumi, Izushi Hiro)	

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 発行年 2024年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 302
3. 書名 スタートアップとは何か 経済活性化への処方箋	

1. 著者名 原 泰史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京図書	5. 総ページ数 320
3. 書名 Python/Excel/SQLによる経済・経営分析のためのデータ処理入門	

1. 著者名 岡室 博之、西村 淳一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 290
3. 書名 研究開発支援の経済学	

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 スタートアップの経済学	

1. 著者名 原泰史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京図書	5. 総ページ数 309
3. 書名 Pythonによる経済・経営分析のためのデータサイエンス	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター「研究計画・成果」 https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/research/DP/</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高野 佳佑 (TAKANO Keisuke) (10909964)	佐賀大学・経済学部・専任講師 (17201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池内 健太 (IKEUCHI Kenta) (20625496)	独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・上席研究員 (82640)	
研究分担者	西村 淳一 (NISHIMURA Junichi) (40612742)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	
研究分担者	池田 雄哉 (IKEDA Yuya) (40836433)	文部科学省科学技術・学術政策研究所・第1研究グループ・主任研究官 (82624)	
研究分担者	原 泰史 (HARA Yasushi) (70774644)	神戸大学・経営学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	加藤 雅俊 (KATO Masatoshi) (80507707)	関西学院大学・経済学部・教授 (34504)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北川 文美 (KITAGAWA Fumi)		
研究協力者	岡崎 哲二 (OKAZAKI Tetsuji)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	エディンバラ大学	アストン大学	カーディフ大学	
ドイツ	トリアー大学			
オランダ	デルフト工科大学	アムステルダム自由大学		